

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】令和 2 年 1 月 30 日 (2020.1.30)

【公開番号】特開 2019-212241 (P2019-212241A)

【公開日】令和 1 年 12 月 12 日 (2019.12.12)

【年通号数】公開・登録公報 2019-050

【出願番号】特願 2018-110655 (P2018-110655)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 40/04 (2012.01)

G 0 6 Q 40/02 (2012.01)

【F I】

G 0 6 Q 40/04

G 0 6 Q 40/02

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 11 月 13 日 (2019.11.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 2】

外国為替等の取引を行う場合において、N D F (Non-Deliverable Forward) 取引のように、外貨等の現物の受け渡しを行わず、価格変動に応じた差金決済を行う取引手法がある。例えば特許文献 1 では、銀行が顧客から外国為替予約の申込を受け付け、N D F 取引に係る差金決済、送金等を行う為替変動リスクヘッジ方法が開示されている。

また、非特許文献 1 には、ビットコインのような仮想通貨（暗号資産）のシステムにおいて、未来の通貨価格に基づいた決済を、取引当事者間の信頼関係を不要として行うことができる方法が開示されている。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 3】

【特許文献 1】特開 2 0 0 3 - 9 9 6 2 1 号公報

【非特許文献 1】Thaddeus Dryja、“Discreet Log Contract”、インターネット<<https://adiabat.github.io/dlc.pdf>>

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 5】

一つの側面では、非特許文献 1 に記載の方法を応用して、差金決済を伴う取引を、中央管理者を不要として行うことができる情報処理装置等を提供することを目的とする。